



2025年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス
コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭
定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	15,056	9.5	581	△25.9	552	24.1	310	21.0
2024年6月期	13,747	25.6	784	—	445	—	256	—

(注) 包括利益 2025年6月期 295百万円 (25.3%) 2024年6月期 235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	27.43	26.99	16.7	7.6	3.9
2024年6月期	24.44	23.98	22.5	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	7,091	2,106	27.5	172.67
2024年6月期	7,541	1,839	23.3	155.30

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,951百万円 2024年6月期 1,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	738	△782	△805	2,125
2024年6月期	936	△711	295	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	2.50	—	5.00	7.50	81	30.7	7.3
2025年6月期	—	2.50	—	5.00	7.50	84	27.3	4.6
2026年6月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		24.2	

3. 2026年 6月期の連結業績予想 (2025年 7月 1日～2026年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	13.1	500	8.2	480	6.7	270	△5.8	23.89
通期	17,000	12.9	750	28.9	700	26.6	350	12.7	30.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	11,324,600 株	2024年6月期	11,324,600 株
② 期末自己株式数	2025年6月期	24,923 株	2024年6月期	23 株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	11,315,618 株	2024年6月期	10,499,086 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加え、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が見られました。しかしながら、先行きが懸念される対外情勢に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など懸念材料も多く、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,056百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益581百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益552百万円(前年同期比24.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称の変更をしており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分及び名称に基づいて記載しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①飲食事業

当飲食業界におきましても、経済活動の正常化に伴う消費者の外出需要の増加に加え、インバウンド需要もあり回復の傾向が続いております。一方で、人材不足や食材費等の価格高騰は厳しさを増しており、事業環境は引き続き厳しい状況です。このような状況の中、当社グループは、モール・郊外型レストラン業態を中心に、全国へ店舗展開しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を持っています。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,583百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は467百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業については、当社がこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題を新しいテクノロジーによって解決するDXについても積極的に推進しております。このように事業を複数展開する中、DXコンサルティング事業で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できると考え、2023年4月より、地方創生事業を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は548百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益は114百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,091百万円となりました。

流動資産合計は3,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して900百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が857百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は3,721百万円となり、前連結会計年度末と比較して450百万円増加しております。増加の主な要因は、有形固定資産が398百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,985百万円となりました。

流動負債合計は2,573百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円増加しております。増加の主な要因は、未払金が112百万円増加、未払法人税等が65百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は2,411百万円となり、前連結会計年度末と比較して758百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が734百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,106百万円となり、前連結会計年度末と比較して266百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が225百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて857百万円減少し、2,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は738百万円となりました。税金等調整前当期純利益541百万円及び減価償却費346百万円等によるものが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は782百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出644百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は805百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出775百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内の需要サイドでは、雇用環境の改善、賃上げトレンドの継続、インバウンド需要の拡大等により、堅調に推移すると予想されます。一方、供給サイドでは、年収の壁の上昇による緩和はあるものの、少子高齢化に伴う労働力不足は継続する見込みであることに加え、米国の政策動向、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続くことが懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、DXコンサルティング事業の展開を図るとともに、新たなビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高17,000百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益750百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益700百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後も、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983,497	2,125,550
売掛金	484,153	562,371
原材料及び貯蔵品	104,475	122,570
前払費用	160,461	188,365
預け金	181,722	154,448
未収入金	68,261	143,702
その他	287,677	72,843
流動資産合計	4,270,249	3,369,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,397,565	1,687,176
車両運搬具（純額）	568	11,478
工具、器具及び備品（純額）	288,753	399,534
建設仮勘定	84,262	71,280
有形固定資産合計	1,771,149	2,169,470
無形固定資産		
のれん	36,950	23,908
ソフトウェア	59,480	33,636
電話加入権	737	737
無形固定資産合計	97,168	58,283
投資その他の資産		
投資有価証券	117,412	103,579
長期前払費用	7,913	10,086
繰延税金資産	298,638	270,646
差入保証金	879,644	1,010,727
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
貸倒引当金	△777	△886
投資その他の資産合計	1,402,830	1,494,153
固定資産合計	3,271,149	3,721,907
資産合計	7,541,398	7,091,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,987	388,720
1年内返済予定の長期借入金	775,397	734,295
未払金	376,114	488,276
未払費用	496,661	483,864
未払法人税等	106,887	172,094
未払消費税等	254,241	123,983
株主優待引当金	28,047	40,698
その他	139,238	141,438
流動負債合計	2,531,574	2,573,371
固定負債		
長期借入金	2,991,027	2,256,732
資産除去債務	150,749	150,857
長期前受収益	24,562	—
その他	3,688	4,286
固定負債合計	3,170,027	2,411,875
負債合計	5,701,602	4,985,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,684	714,684
資本剰余金	1,023,908	1,015,908
利益剰余金	22,699	248,194
自己株式	△9	△21,003
株主資本合計	1,761,283	1,957,783
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,619	△6,665
その他の包括利益累計額合計	△2,619	△6,665
新株予約権	36,666	38,579
非支配株主持分	44,465	116,815
純資産合計	1,839,796	2,106,513
負債純資産合計	7,541,398	7,091,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,747,050	15,056,528
売上原価	3,864,139	4,329,296
売上総利益	9,882,910	10,727,231
販売費及び一般管理費	9,097,963	10,145,404
営業利益	784,946	581,827
営業外収益		
受取利息	417	715
受取保険金	—	4,657
為替差益	893	3,190
その他	1,884	399
営業外収益合計	3,195	8,963
営業外費用		
支払利息	19,101	25,918
暗号資産売却損	153,987	—
支払手数料	2,390	2,606
暗号資産評価損	133,111	—
その他	34,067	9,284
営業外費用合計	342,657	37,809
経常利益	445,484	552,981
特別利益		
固定資産売却益	—	3,899
子会社清算益	—	1,283
特別利益合計	—	5,182
特別損失		
減損損失	96,592	16,232
子会社清算損	—	29
固定資産除却損	—	449
特別損失合計	96,592	16,710
税金等調整前当期純利益	348,891	541,452
法人税、住民税及び事業税	93,938	206,887
法人税等調整額	20,476	28,767
法人税等合計	114,414	235,655
当期純利益	234,477	305,797
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,078	△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益	256,555	310,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	234,477	305,797
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,473	△10,241
その他の包括利益合計	1,473	△10,241
包括利益	235,950	295,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,759	306,382
非支配株主に係る包括利益	△19,808	△10,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	494,504	△183,233	△170,218	522,582
当期変動額					
新株の発行	333,153	333,153			666,307
剰余金の配当			△50,623		△50,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,555		256,555
自己株式の処分		196,250		170,209	366,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333,153	529,404	205,932	170,209	1,238,700
当期末残高	714,684	1,023,908	22,699	△9	1,761,283

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,822	△1,822	34,754	64,424	619,938
当期変動額					
新株の発行					666,307
剰余金の配当					△50,623
親会社株主に帰属する 当期純利益					256,555
自己株式の処分					366,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△796	△796	1,912	△19,958	△18,842
当期変動額合計	△796	△796	1,912	△19,958	1,219,857
当期末残高	△2,619	△2,619	36,666	44,465	1,839,796

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,684	1,023,908	22,699	△9	1,761,283
当期変動額					
剰余金の配当			△84,934		△84,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,429		310,429
自己株式の取得				△20,994	△20,994
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,000			△8,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,000	225,495	△20,994	196,500
当期末残高	714,684	1,015,908	248,194	△21,003	1,957,783

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△2,619	△2,619	36,666	44,465	1,839,796
当期変動額					
剰余金の配当					△84,934
親会社株主に帰属する 当期純利益					310,429
自己株式の取得					△20,994
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△8,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,046	△4,046	1,912	72,350	70,216
当期変動額合計	△4,046	△4,046	1,912	72,350	266,717
当期末残高	△6,665	△6,665	38,579	116,815	2,106,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,891	541,452
減価償却費	316,097	346,270
子会社清算損益(△は益)	—	△1,253
減損損失	96,592	16,232
のれん償却額	14,160	13,041
長期前払費用償却額	1,946	2,122
株式報酬費用	1,912	1,912
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,596	12,651
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△3,450
暗号資産売却損	153,987	—
暗号資産評価損	133,111	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	109
受取利息及び受取配当金	△417	△715
支払利息	19,101	25,918
売上債権の増減額(△は増加)	△104,470	△78,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,040	△18,476
立替金の増減額(△は増加)	△84,001	213,840
仕入債務の増減額(△は減少)	20,749	34,275
未払金の増減額(△は減少)	△15,830	38,379
未払費用の増減額(△は減少)	72,396	△9,518
未収入金の増減額(△は増加)	24,952	△75,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,274	△130,257
前受収益の増減額(△は減少)	△7,872	16,685
長期前受収益の増減額(△は減少)	△57,535	△24,562
預け金の増減額(△は増加)	△33,146	27,181
預り金の増減額(△は減少)	12,892	△14,102
その他	18,661	△33,007
小計	986,019	900,904
利息及び配当金の受取額	417	715
利息の支払額	△17,789	△25,557
法人税等の支払額	△32,634	△137,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,013	738,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,241	△644,321
有形固定資産の売却による収入	—	4,181
無形固定資産の取得による支出	△40,242	△907
関係会社貸付けによる支出	△100,000	—
子会社の清算による収入	—	15,086
差入保証金の差入による支出	△66,363	△167,022
差入保証金の回収による収入	7,005	14,528
資産除去債務の履行による支出	△5,381	—
長期前払費用の取得による支出	△4,803	△4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,027	△782,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△686,731	△775,397
自己株式の取得による支出	—	△20,994
自己株式の処分による収入	366,460	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	83,177
非支配株主への払戻による支出	△150	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△50,353	△84,602
株式の発行による収入	666,307	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,533	△805,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,719	△7,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,238	△857,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,259	2,983,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,497	2,125,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「飲食事業」「DXコンサルティング事業」の2つとしております。

当社の「飲食事業」においては、「KICHIRI業態」、「いしがまやハンバーグ業態」、「韓国料理業態」など、多様な飲食サービス業を行っております。「DXコンサルティング事業」では、「DX事業」、「地方創生事業」の事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて検討した結果、当連結会計年度より、従来「その他」に区分していたフランチャイズ事業を「飲食事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、従来の「プラットフォームシェアリング事業」を「DXコンサルティング事業」に名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額(注2)
	飲食事業	D X コンサルティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,348,561	398,488	13,747,050	—	13,747,050
セグメント間の内部売上高または振替高	—	42,582	42,582	△42,582	—
計	13,348,561	441,070	13,789,632	△42,582	13,747,050
セグメント利益	653,757	131,189	784,946	—	784,946
その他の項目 減価償却額	274,471	41,625	316,097	—	316,097

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額(注2)
	飲食事業	D X コンサルティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,583,350	473,177	15,056,528	—	15,056,528
セグメント間の内部売上高または振替高	—	75,727	75,727	△75,727	—
計	14,583,350	548,905	15,132,255	△75,727	15,056,528
セグメント利益	467,434	114,393	581,827	—	581,827
その他の項目 減価償却額	318,893	27,376	346,270	—	346,270

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	D Xコンサルティング事業	合計
減損損失	40,161	56,431	96,592

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	D Xコンサルティング事業	合計
減損損失	16,232	—	16,232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	D Xコンサルティング事業	合計
当期償却費	—	14,160	14,160
当期末残高	—	36,950	36,950

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	D Xコンサルティング事業	合計
当期償却費	—	13,041	13,041
当期末残高	—	23,908	23,908

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	155円30銭	172円67銭
1株当たり当期純利益	24円44銭	27円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円98銭	26円99銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,839,796	2,106,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,132	155,395
(うち新株予約権(千円))	(36,666)	(38,579)
(うち非支配株主持分(千円))	(44,465)	(116,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,758,663	1,951,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,324,577	11,299,677

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,555	310,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,555	310,429
普通株式の期中平均株式数(株)	10,499,086	11,315,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	201,030	187,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社グループは、2025年6月20日開催の取締役会において、資金の借入れを行うことを決議し、以下のとおり実行しております。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 資金使途 | 新規店舗の設備投資 |
| (2) 借入先 | 株式会社南都銀行 |
| (3) 借入金額 | 300,000千円 |
| (4) 借入実行日 | 2025年7月31日 |
| (5) 最終返済日 | 2030年7月31日 |
| (6) 金利 | 基準金利＋スプレッド |
| (7) 担保の有無 | 無担保・無保証 |

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な経営諸施策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

125,000株(上限)

③ 取得価額の総額

100,000千円(上限)

④ 取得期間

2025年8月12日から2026年6月30日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付